

2018.5.16

◆ 4月のCP市場動向

4月末のCP市場残高は、16兆2,242億円となり前月比+2兆6,233億円と、過去最大の増加額であった。業態別の残高では、一般事業法人で4兆7,548億円（前月比+2兆3,599億円）、その他金融が8兆6,713億円（同+5,887億円）と増加傾向にある。一方、金融機関は、資金調達意欲の後退から1兆5,328億円（同△1,614億円）、ABC Pは期末要因の剥落により1兆2,653億円（同△1,639億円）とそれぞれ減少した。発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが強くマイナス圏での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）△0.010%～0.000%近辺。一般事業法人（a-1格）△0.010%～0.000%近辺。その他金融銘柄（a-1格）0%割れ～0.027%近辺。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事業法人	47,548	23,949	23,599
その他金融	86,713	80,826	5,887
金融機関	15,328	16,942	-1,614
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,510	3,090	420
証券	11,818	13,852	-2,034
ABC P	12,653	14,292	-1,639
計	162,242	136,009	26,233

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

4月のCPレートレンジ

(単位：%)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	△ ~ ——	△ ~ 0.0000%	—— ~ ——
a-1 (一般事法)	△ ~ 0.0150%	△ ~ 0.0009%	△ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	△ ~ ——	△ ~ ——	△ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	△ ~ 0.0245%	△ ~ 0.0027%	△ ~ 0.0030%
a-2	△ ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	△ ~ ケ0.10%

《CPオペ》

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計7,500億円と、前月比で7,500億円減額された。この減額を受け、5日のオペの按分レートは、前回(3/27：△0.038%)より大幅に上昇し△0.007%となったが、12日のオペは月初の発行が少なかった事が影響し、△0.013%と低下した。月末日スタートの24日のオペでは、月末大量発行を意識したポジション調整の影響からか、按分レートは△0.005%と+0.008%上昇した。
(月末オペ残高：2兆3,290億円)

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
4月5日	4月10日	2,500	7,860	2,485	-0.007%	0.002%	26.7%
4月12日	4月17日	2,500	6,112	2,495	-0.013%	-0.008%	100.0%
4月24日	4月27日	2,500	7,530	2,490	-0.005%	0.002%	5.6%

《ABC P》

ABC Pは、期末要因が剥落し前月比1,639億円減少となり、1兆2,653億円であった。前年同月比では3,022億円減少した。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は変わらず、516社。

«CP現先市場»

現先（S/N）レートは運用ニーズ強く、マイナス～0%近辺での出会いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP発行市場は、引き続き一般事業法人の旺盛な資金調達ニーズから、今月の償還額（約2兆2,000億円）を上回る発行が見込まれる。GW中の発行は閑散だったが、下旬にかけて法人税払いや賞与手当等の資金需要から、様々な業態からの新規発行案件が増加すると思われる。月末発行残高としては、前年同月並みの増加（+6,000億円程度）を見込み16兆円台後半を予想する。

発行レートは、マイナスから0%近辺での低位横ばい。a-1格の一般銘柄でマイナス～0%近辺、その他金融・リース銘柄でマイナス～0.02%台での出会いを予想する。

«CPオペ»

今月のCP等買入オペは、8日（実施済み）と、15日、28日で、月間合計6,000億円が予定されている（前月比1,500億円の減額）。8日のオペ（2,000億円）は減額となったものの、按分レートは $\Delta 0.005\%$ と4月24日オフア一分から横這いであった。次回以降は、オペの対象銘柄如何ではあるが、按分レートは横這いから若干低下での推移を予想する。

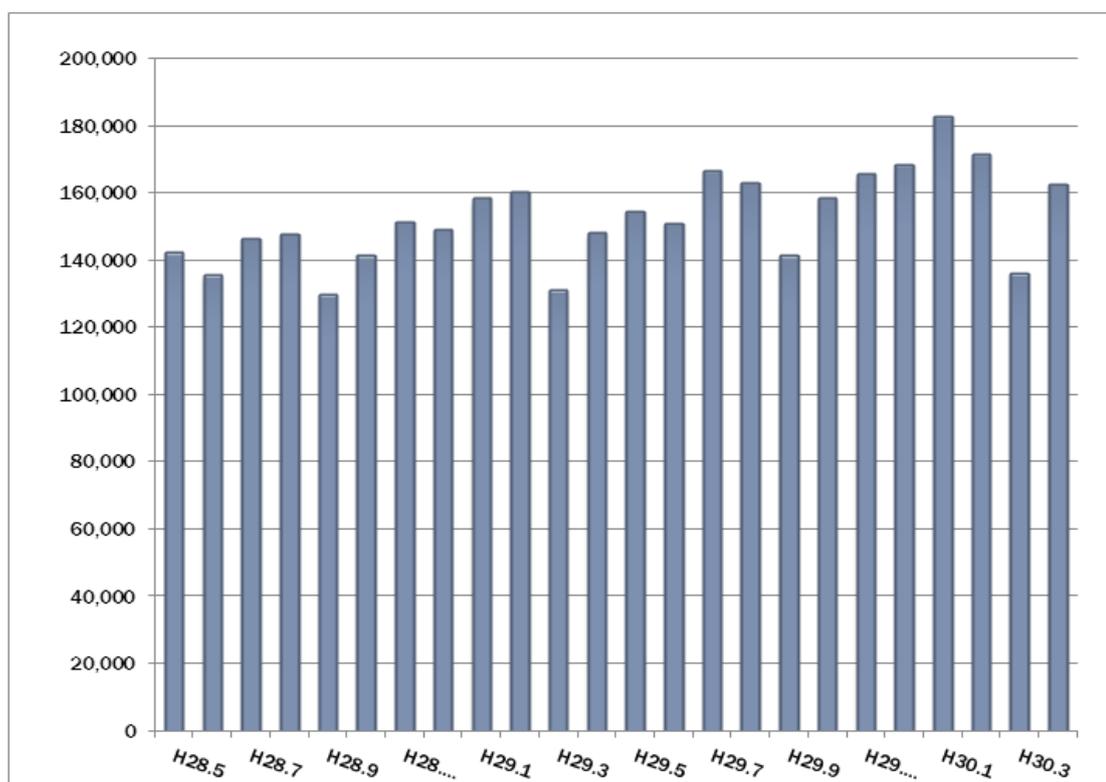
«CP現先市場»

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【短期社債月末残高】 (H28年5月～H30年4月)

(単位：億円)



【4月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

	発行企業名	4月末残高	3月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,779	10,909
2	三菱UFJリース	7,570	7,644
3	東京センチュリー	6,300	6,299
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,286	5,574
5	興銀リース	5,243	4,577
6	三菱UFJニコス	5,020	2,880
7	クレディセゾン	4,415	3,895
8	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4,368	5,343
9	三菱商事	4,060	0
10	ジャックス	4,040	3,640

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会